

# 独立行政法人 海洋研究開発機構（非特定）

**所在地** 神奈川県横須賀市夏島町2-15

電話番号 046-866-3811 郵便番号 237-0061

ホームページ <http://www.jamstec.go.jp/j/>

**根拠法** 独立行政法人海洋研究開発機構法（平成15年法律第95号）

**主務府省** 文部科学省研究開発局海洋地球課、大臣官房政策課（評価委員会庶務）

**設立年月日** 平成16年4月1日

**沿革** 昭46.10 海洋科学技術センター → 平16.4 独立行政法人海洋研究開発機構

**目的** 平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的とする。

**業務の範囲** 1. 海洋に関する基盤的研究開発を行うこと。2. 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。3. 大学及び大学共同利用機関における海洋に関する学術研究に関し、船舶の運航その他の協力を行うこと。4. 機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発又は学術研究を行う者の利用に供すること。5. 海洋科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。6. 海洋科学技術に関する内外の情報及び資料を収集し、整理し、保管し、及び提供すること。7. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

## 財務及び予算の状況

<資本金> 82,416百万円

<国有財産の無償使用> あり

<予算計画>

(単位：百万円)

	区 別	中期計画予算 (平成 21～25 年度)	平成 25 年度予算
収入	運営費交付金	188,475	34,449
	施設費補助金	2,203	1,027
	地球観測システム研究開発費補助金		818
	事業等収入	13,637	1,509
	受託収入	19,771	2,406
	計	224,086	40,209
支出	一般管理費	7,354	1,284
	うち、人件費 (管理系)	3,157	544
	物件費	1,374	257
	公租公課	2,824	484
	事業経費	194,758	34,674
	うち、人件費 (事業系)	12,212	2,118
	物件費	182,546	32,556
	東日本大震災復興業務経費	-	-
	施設費	2,203	1,027
	地球観測システム研究開発費補助金	-	818
	東日本大震災復興地球観測システム研究開発費	-	-
	受託経費	19,771	2,406
	計	224,086	40,209

<短期借入金の限度額> 9,300百万円

組織の概要

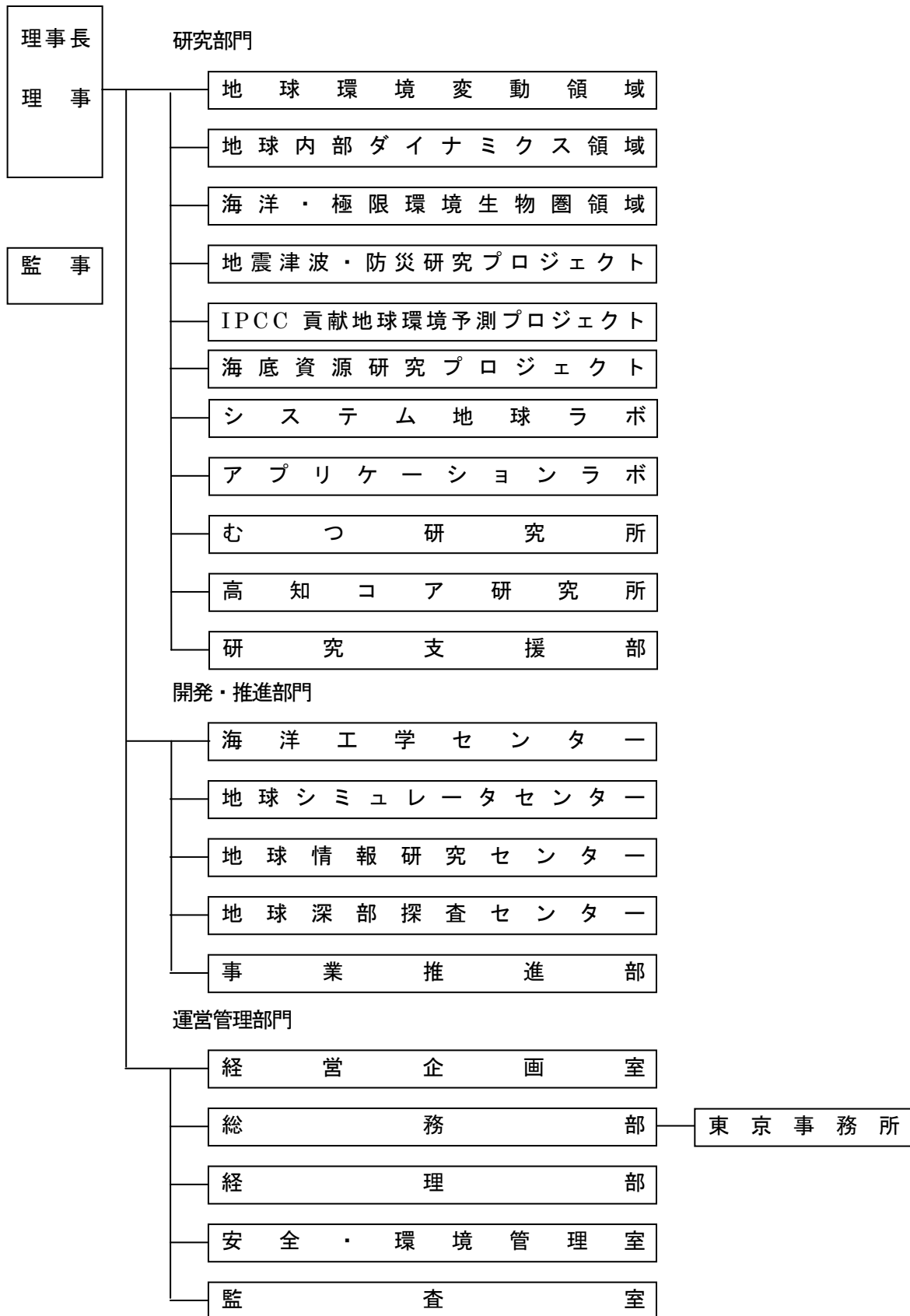
<役員> (理事長・定数1人・任期5年) 平 朝彦 (理事・定数3人・任期2年)

白山 義久、堀田 平、土橋 久 (監事・定数2人・任期2年) 他谷 康、(非常勤)

中原 裕幸

<職員数> 1,285人 (常勤職員1,061人、非常勤職員269人)

<組織図>



## 中期目標

### I 中期目標の期間

中期目標の期間は、平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間とする。

### II 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項

#### 1 海洋科学技術に関する基盤的研究開発

##### (1) 重点研究開発領域の設定と目標

機構は、海洋を中心とする水圏および海洋と密接に関連する気圏の変動から見た地球環境変動の解明、海底からの観測等による地圏の構造と変動の解明、表層から深海底、さらには地下圏へと広がる生物圏の構造と役割の解明等に向けて、海洋を中心とした地球システムについて、研究成果を国民・社会に還元することを見据えて、総合的に研究を行うとともに、海洋科学技術に関する基礎的な研究開発力を強化する。

また、機構は、海洋に関する基盤的な技術開発力を強化するほか、海洋を中心とした地球システムに関し、広範な環境下での研究を可能とする基盤技術などの研究開発を、国民生活や産業の発展に貢献し、我が国の海洋分野の技術力を牽引する観点から総合的に行う。

目標期間中に、関連する研究および開発（以下「研究開発」という。）と連携し、研究開発の進捗管理を徹底した上で、以下の研究開発プロジェクトに重点的に取り組む。

##### ① 地球環境変動研究

地球温暖化やそれに伴う世界各地での異常気象の発生など、人類にとっての喫緊の課題である地球規模の環境問題が深刻化している。

これらの問題の解決に貢献するため、海洋が大きな役割を果たす地球環境変動について、アジア・太平洋域を中心とした地域での海洋・陸面・大気の観測や地球環境に関する数値モデルの構築といった地球環境変動に係る現象と過程に関する研究を総合的に実施する。特に、地球規模と地域レベルの現象の一体的な把握と予測に関する研究を行う。

国内外の関係機関と連携した地球環境変動研究を実施することで、全球地球観測システム（GEOSS）等国際的な地球観測計画の策定・実施や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書の策定を含めたIPCCにおける地球環境問題の検討に主要な貢献を行う。

##### ② 地球内部ダイナミクス研究

海溝型巨大地震、津波、海域の火山活動などの海洋由来の脅威に対応するため、これらの現象を解明し、防災対策を強化することは四方を海洋に囲まれた我が国にとって急務の課題である。

これらの問題の解決に貢献するため、海域の地震・火山活動を引き起こす地球内部の動的挙動（ダイナミクス）について、調査観測等により現象と過程に関する研究を実施するとともに、得られた成果を基に、海底地殻変動による災害の軽減に資する数値モデルの開発等を行う。

##### ③ 海洋・極限環境生物圏研究

深海底等に生息する生物群の生態系はまだ未解明であり、それらを明らかにすることは、過去の地球システムの変遷を明らかにする上で重要である。また、深海底等に生息する微生物の遺伝子資源は、今後、医薬品、新素材開発等、様々な産業への応用が期待されている。

これらの海洋生物資源の活用により、社会経済の発展に貢献するとともに、過去の地球システムの変遷を明らかにするため、特殊・固有な機能を有する生物を、海洋中・深層、深海底、海底地殻内等の様々な環境下で探索し、その生態、機能、地球環境との相互作用の解明等に関する研究を実施するとともに、生物の機能の応用についての研究開発を行う。

##### ④ 海洋資源の探査・活用技術の研究開発

我が国の周辺海域に存在している海洋資源の分布や賦存量等を把握するため、国家基幹技術を活用し、無人探査機等の探査システムを開発・実証するとともに、探査手法の研究開発を实

施し、海洋資源の確保に貢献する。

⑤ 海洋に関する基盤技術開発

海洋資源探査や地震・火山噴火等への対策等、広く国民生活や産業の発展に貢献し、我が国の海洋分野の牽引力となる技術開発力を高めることが期待されている。

海上・海中・海底・地殻内等の多様な環境下での調査観測機器開発等、海洋に関する研究開発の推進のために必要な基盤技術の開発を実施する。

特に、国家基幹技術である地球深部探査船「ちきゅう」の深海底ライザー掘削技術と次世代型深海探査技術の研究開発、社会還元加速プロジェクトである海溝型巨大地震・津波対応海底ネットワークシステムの構築に向けた技術開発を実施する。

また、地球環境変動や地球内部の動的挙動のシミュレーションなど、海洋に関する研究開発の推進のために必要な先進的シミュレーション技術の開発を行う。

(2) 統合国際深海掘削計画 (IODP) の総合的な推進

日米主導の国際プロジェクトである統合国際深海掘削計画 (IODP) における主要な実施機関として、地球深部探査船「ちきゅう」の安全かつ効率的な運航や乗船研究者に対する支援、関連施設の管理等を行うとともに、同計画の円滑な実施のために必要となるプロジェクト管理を適切に実施する。

また、IODPに参画する国内の研究者に対する支援のほか、科学計画の検討等に対する支援を実施することにより、同計画を総合的に推進する。

(3) 研究開発の多様な取り組み

海洋科学技術の基盤的研究開発における将来の重要なシーズを探索・育成するための研究開発、国等が主体的に推進するプロジェクトに対応するための研究開発を行う。

国内外の大学、企業、研究機関等との共同研究等を積極的に推進する。日米共同プロジェクトである国際北極圏研究センター (IARC)、国際太平洋研究センター (IPRC) における研究を推進する等の海洋科学技術に関する国際的なプロジェクト等に積極的に参画する。

海洋科学技術に関する研究開発について、自らの研究資源を投入して行うと同時に、積極的に競争的資金等の外部資金を獲得し、研究資金を有効に活用する。

2 研究開発成果の普及および成果活用の促進

機構の研究開発成果は、知的財産権による保護が可能な知的財産について必要に応じて権利化を行うとともに、論文の投稿、研究集会等における口頭発表、プレス発表、広報誌、インターネット、施設・設備公開等を通じて、研究の必要性や研究開発成果を積極的かつわかりやすく発信・提供する。

研究開発成果の適切な管理を行うとともに、産業界との交流と連携を進めることで、研究開発成果の実用化を促進する。

将来の海洋立国を支える人材を育成する観点から、海洋科学技術に関する国民の関心を高めるための取組を実施する。

3 大学および大学共同利用機関における海洋に関する学術研究への協力

東京大学海洋研究所との緊密な連携協力の下、学術研究の特性に配慮した運航計画に基づいて研究船の運航等を行い、大学および大学共同利用機関における海洋に関する学術研究に関し協力を行う。

4 科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者等への施設・設備の供用

研究船、深海調査システム、超高速並列計算機システム「地球シミュレータ」等の試験研究施設・設備を自ら使用するとともに、機構の研究開発業務の遂行に支障がない範囲で、海洋科学技術をはじめとする科学技術の推進のため外部の利用に供する。

統合国際深海掘削計画（IODP）の主要掘削船である地球深部探査船「ちきゅう」を国際運用に供するとともに、機構の業務や同計画の円滑な推進に支障がない範囲で、掘削技術を蓄積するため、外部機関からの要請に基づく掘削のために供用する。

#### 5 研究者および技術者の養成と資質の向上

高度な知識・技術を習得させるため、機構の研究者・技術者に対する研修等を実施し、資質を向上させるとともに、機構の中核を担う人材を養成する。

積極的に博士号を取得した若手研究者、大学院生等を受け入れ研究の場を提供することにより、最先端の海洋科学技術を担う人材を育成する。

産業界、関係機関、大学等との連携・協力により、研究者、技術者の交流を進めるなど、海洋立国を支える将来の研究人材の育成のための取り組みを行う。

#### 6 情報および資料の収集・整理・保管・提供

海洋科学技術に関する情報および資料を収集し、電子化を進める等、研究者をはじめ一般国民が利用しやすい形で整理、保管し、提供する。

#### 7 評価

機構における研究課題、機構の運営について、外部評価を受け、その結果を研究資源の配分、運営の改善に活用するとともに、結果を公表する。

#### 8 情報公開

機構に対する国民の信頼を確保する観点から情報公開に適切に対応する。

### III 業務運営の効率化に関する事項

#### 1 組織の編制

重点を置くべき研究開発を強力に推進し得るよう、理事長のリーダーシップの下、研究開発能力の向上および経営・管理能力の強化の観点から、効果的・効率的で柔軟・機動的な組織編制を行う。

内部統制やガバナンスの強化に向けた体制を整備する。

平成22年度末までに、独立行政法人防災科学技術研究所と統合するため必要な組織・体制を整備する。

#### 2 柔軟かつ効率的な組織の運営

研究開発業務については、経営陣の明確な責任分担のもと、計画の実施状況を適切に把握するとともに、適切な評価を実施することで、効率的な運営ができるよう、プロジェクト管理を強化する。

存在意義の薄れた部署、非効率な部署が生じた場合は拡充・新設の必要性の生じた部署等に的確に再編していく。

業務の安全性と信頼性を確保するため必要な体制を確保する。

研究開発基盤の整備・運用をはじめとする業務に関して、外部の専門的な能力を活用することにより高品質のサービスが低コストで入手できるものについて外部委託を積極的に活用する。

職員の能力を最大限に引き出し、実力をいかに発揮させるため、研究者をはじめとする職員の業務に関する評価を適正に行う。

評価結果をその後の資源の配分に反映させ、競争的環境の実現と効率的な資源配分を行う。職務、職責および業績に応じた適切な職員の処遇を行う。

#### 3 業務・人員の合理化・効率化

運営費交付金を充当して行う業務については、国において実施されている行政コストの効率化を

踏まえ、業務の効率化を進め、一般管理費（人件費を含み、公租公課を除く。）について、平成20年度に比べ中期目標の期間中、その15%以上を削減するほか、その他の業務経費について、中期目標期間中、毎事業年度につき1%以上の業務の効率化を行う。

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成十八年法律第四十七号）」を踏まえ、平成18年度以降の5年間で国家公務員に準じた人件費削減を行うとともに、職員の給与については、その合理性について検証を行い、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、人件費改革の取組を平成23年度まで継続するものとする。役職員の給与については、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを行う。理事長の報酬については、同計画を踏まえ、各府省事務次官の給与の範囲内とする。

職員の給与水準については、以下のような観点からの検証を行い、これを維持する合理的な理由がない場合には必要な措置を講ずることにより、給与水準の適正化に速やかに取り組むとともに、その検証結果や取組状況については公表することとする。

①職員の在職地域や学歴構成等の要因を考慮してもなお国家公務員の給与水準を上回っていないか。

②職員に占める管理職割合が高いなど、給与水準が高い原因について、是正の余地はないか。

③国からの財政支出の大きさ、累積欠損の存在、類似の業務を行っている民間事業者の給与水準等に照らし、現状の給与水準が適切かどうか十分な説明ができるか。

④その他、給与水準についての説明が十分に国民の理解を得られるものとなっているか。

役員報酬については、個人情報保護に留意しつつ、個別の額を公表する。

「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）等を踏まえ、事務・事業および組織等の合理化・効率化に向けた必要な措置を講ずる。

受託事業収入で実施される業務についても業務の効率化を行う。

情報の管理については、政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

#### IV 財務内容の改善に関する事項

自己収入を確保するとともに、予算を効率的に執行し、適切な財務内容を実現する。

##### 1 自己収入の増加

外部研究資金として国、他の独立行政法人、企業等多様な機関からの競争的研究資金をはじめとする資金を導入する。また、国、他の独立行政法人、企業等からの受託収入、特許実施料収入、施設・設備の供用による対価収入等により自己収入の増加に向けた取り組みを実施する。

自己収入額の取り扱いにおいては、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営を行う。

##### 2 固定的経費の節減

管理業務の節減を行うとともに、効率的な施設運営を行うこと等により、固定的経費を節減する。

##### 3 契約の適正化

契約は原則として一般競争入札等とし、随意契約によることができる限度額等の基準を国の基準と同等とするとともに、企画競争、公募を行う場合には真に競争性、透明性が確保される方法により実施することで、契約内容の透明化、適正化を行う。

内部監査および第三者による契約をはじめとする会計処理に対する適切なチェックを行う。

#### V その他業務運営に関する重要事項

##### 1 施設・設備に関する事項

研究の推進に必要な施設・設備の更新・整備を重点的・計画的に実施する。

## 2 人事に関する事項

若手研究者にとって様々な機関で研鑽する機会を設けることが重要であるため、若手研究者を中心に積極的に任期付き任用を行う。

任期の定めのない研究者の採用にあたっては、多様な機関での研究経験を重視し、研究者としての能力が確認された者を採用する。

職員等の採用にあたっては、公募等により選定過程を透明化する。

研究開発の効率化のため、優秀な研究支援者・技術者を充分確保するとともに適切な処遇を行う。

## 3 能力発揮の環境整備に関する事項

個々の職員が自己の能力を最大限に発揮可能な環境を整備する。



# 貸借対照表

平成25年3月31日現在

独立行政法人海洋研究開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	16,998,190,904	運営費交付金債務	4,675,134,171
未成受託研究支出金	2,109,358,179	預り寄附金	1,924,363
貯蔵品	2,271,010,491	未払金	13,315,784,378
前払費用	85,235,891	未払費用	170,551,404
未収金	265,874,176	前受金	536,623,688
流動資産合計	21,729,669,641	預り金	603,776,735
II 固定資産		資産見返運営費交付金	1,957,599,009
1 有形固定資産		短期リース債務	2,685,892,187
建物	14,028,951,555	流動負債合計	23,947,285,935
減価償却累計額	△ 3,672,625,240	II 固定負債	
構築物	1,989,349,146	資産見返運営費交付金	7,632,532,224
減価償却累計額	△ 1,052,408,999	資産見返補助金等	2,542,543,717
機械装置	130,211,807	資産見返寄附金	827,820,119
減価償却累計額	△ 122,698,887	建設仮勘定見返施設費	10,853,378,256
船舶	78,958,486,533	建設仮勘定見返補助金等	7,601,895,000
減価償却累計額	△ 43,516,775,340	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	121,657,693
車両運搬具	22,855,694	資産見返物品受贈額	189,607
減価償却累計額	△ 17,868,488	長期リース債務	2,881,214,007
工具器具備品	43,596,439,236	固定負債合計	32,461,230,623
減価償却累計額	△ 29,362,517,542	負債合計	56,408,516,558
土地	7,780,000,000	(純資産の部)	
建設仮勘定	18,455,273,256	I 資本金	
有形固定資産合計	87,216,672,731	政府出資金	82,228,006,553
2 無形固定資産		民間出資金	4,712,602
工業所有権	68,768,317	資本金合計	82,232,719,155
ソフトウェア	747,223,744	II 資本剰余金	
電話加入権	540,000	資本剰余金	24,439,058,775
施設利用権	10,566,485	損益外減価償却累計額(△)	△ 53,383,750,787
工業所有権仮勘定	122,005,033	損益外減損損失累計額(△)	△ 1,215,000
無形固定資産合計	949,103,579	資本剰余金合計	△ 28,945,907,012
3 投資その他の資産		III 利益剰余金	
長期前払費用	3,601,649	前中期目標期間繰越積立金	67,383,084
敷金	70,692,300	積立金	298,981,734
投資その他の資産合計	74,293,949	当期末処理損失	△ 91,953,619
固定資産合計	88,240,070,259	(うち当期総損失 △ 91,953,619)	
		利益剰余金合計	274,411,199
		純資産合計	53,561,223,342
資産合計	109,969,739,900	負債純資産合計	109,969,739,900

(注記事項)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は3,575,045,780円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は185,018,402円であります。

# 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	7,433,873,390		
減価償却費	5,950,827,031		
研究材料費	110,469,891		
備品消耗品費	1,514,187,904		
保守管理費	1,763,360,394		
委託費	23,868,219,697		
その他の研究業務費	<u>4,421,451,996</u>		
		45,062,390,303	
一般管理費			
人件費	721,918,597		
減価償却費	9,610,177		
賃借料	36,439,332		
租税公課	25,265,413		
保守管理費	6,565,223		
委託費	16,095,040		
その他の一般管理費	<u>87,872,522</u>		
		903,766,304	
財務費用			
支払利息		135,908,414	
雑損		<u>26,509,230</u>	
経常費用合計			<u>46,128,574,251</u>
経常収益			
運営費交付金収益		32,850,321,556	
事業収入		178,688,933	
受託収入			
政府関係受託収入	918,352,135		
民間等受託収入	<u>3,674,832,771</u>	4,593,184,906	
補助金等収益		2,211,351,983	
寄附金収益		94,441,584	
施設費収益		26,371,978	
資産見返運営費交付金戻入		3,245,380,072	
資産見返補助金等戻入		669,277,529	
資産見返物品受贈額戻入		207,289	
資産見返寄附金戻入		262,171,421	
財務収益			
受取利息		3,506,762	
雑益		<u>761,675,790</u>	
経常収益合計			<u>44,896,579,803</u>
経常損失			△ 1,231,994,448
臨時損失			
固定資産除却損		58,176,552	
固定資産売却損		371,922	
災害損失		<u>668,866,745</u>	727,415,219
臨時利益			
固定資産売却益		32,015,733	
運営費交付金収益		480,235,581	
施設費収益		188,631,164	
資産見返運営費交付金戻入		52,605,481	
資産見返寄附金戻入		9,662,190	
保険金収入		<u>1,069,256,508</u>	1,832,406,657
税引前当期純損失			△ 127,003,010
法人税、住民税及び事業税			<u>13,094,500</u>
当期純損失			△ 140,097,510
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>48,143,891</u>
当期総損失			<u>△ 91,953,619</u>

(注記事項)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は19,512,843円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△111,466,462円であります。